

平成25年度決算 財務諸表の概要

《法人全体》

貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成25年度	平成24年度	科目	平成25年度	平成24年度
【資産の部】	9,200	8,662	【負債の部】	3,414	2,807
I 流動資産	2,495	2,108	I 流動負債	1,181	831
現金及び預金	1,524	1,486	運営費交付金債務	103	145
未成受託研究支出金	112	111	預り補助金等	353	70
核物質	84	84	未払金	442	374
前払金	346	68	PFI債務(短期)	3	—
その他	426	357	その他	279	241
II 固定資産	6,705	6,553	II 固定負債	2,232	1,975
1 有形固定資産	6,332	6,255	資産見返負債	1,800	1,611
建物	1,259	1,326	長期廃棄物処理処分負担金	365	306
機械・装置	987	840	PFI債務(長期)	41	27
土地	824	851	その他	24	30
建設仮勘定	2,305	2,267	【純資産の部】	5,786	5,854
その他	956	970	I 資本金	8,929	8,929
(減価償却累計額)	(△4,172)	(△3,964)	II 資本剰余金	△ 3,375	△ 3,293
(減損損失累計額)	△ 155	(△146)	資本剰余金	557	470
2 無形固定資産	29	31	損益外減価償却累計額	△ 3,770	△ 3,610
(減損損失累計額)	(△7)	(△7)	損益外減損損失累計額他	△ 161	△ 152
3 投資その他の資産	342	266	III 利益剰余金	232	217
(減損損失累計額)	(△0)	(△0)			
資産合計	9,200	8,662	負債及び純資産合計	9,200	8,662

貸借対照表の概要

<平成25年度末の財政状態>

資産の部	9,200億円(対前年度	+538億円)
負債の部	3,414億円(対前年度	+606億円)
純資産の部	5,786億円(対前年度	△68億円)

【利益剰余金について】

- ◎ 平成25年度決算において計上した232億円の利益剰余金は、独立行政法人会計基準(※)に基づき会計処理した結果生じた、各年度における収益と費用の差額の累計であり、以下の項目で構成されています。なお、この中には、①のように現金を伴わないものが含まれています。
- ① 収益と費用の計上時期の相違(受託収入により償却資産を購入した場合等)から一時的に生じた現金を伴わない利益剰余金を25億円計上しています。これについては後年度に計上される減価償却費等の損失要因により最終的には損益が均衡します。
- ② 当機構の業務遂行に伴って発生した低レベル放射性廃棄物の埋設処分事業を計画的かつ確実に実施するための独立行政法人日本原子力研究開発機構法(以下「機構法」という。)第21条第5項の規定に基づく積立金を当期処分予定額を含め206億円計上しています。この金額は、翌年度以降の埋設処分業務の財源に充てることとなります。
- ※独立行政法人会計基準:独立行政法人は公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない法人であるため、企業会計原則に必要な修正を加えたもの。

【勘定間取引の相殺表示について】

- ◎ 機構法第20条第2項の規定により「一般勘定」、「電源利用勘定」から「埋設処分業務勘定」へ事業財源を繰り入っていますが、法人全体では勘定間取引を相殺表示しています。

損益計算書

(単位:億円)

科目	平成25年度	平成24年度	科目	平成25年度	平成24年度
経常費用	1,774	1,821	経常収益	1,789	1,837
業務費	1,559	1,494	運営費交付金収益	1,289	1,280
埋設処分業務勘定へ繰入	—	—	他勘定より受入	—	—
受託費	178	283	受託研究収入	176	282
一般管理費	35	41	研究施設等廃棄物処分収入	0	0
財務費用	0	1	廃棄物処理処分負担金収益	34	33
その他	0	1	施設費収益	1	1
			補助金等収益	158	127
			資産見返負債戻入	101	85
			その他	27	26
臨時損失	17	84	臨時利益	17	84
法人税等	0	0			
(当期純利益)	(14)	(15)	前中期目標期間繰越積立金取崩額	1	2
当期総利益	15	18			
合計	1,808	1,924	合計	1,808	1,924

損益計算書の概要

<平成25年度の業務運営状況>

費用	1,792億円(対前年度	△113億円)
	=経常費用+臨時損失+法人税等	
収益	1,808億円(対前年度	△116億円)
	=経常収益+臨時利益	
	+前中期目標期間積立金取崩額	

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成25年度	平成24年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	363	340
研究開発活動に伴う支出	△ 1,277	△ 1,171
人件費支出	△ 551	△ 554
運営費交付金収入	1,468	1,475
受託収入	185	253
廃棄物処理処分負担金による収入	94	94
その他	444	243
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 301	△ 338
有価証券の取得による支出	△ 166	△ 141
投資有価証券の取得による支出	△ 83	△ 60
有形固定資産の取得による支出	△ 387	△ 365
有形固定資産の売却による収入	24	0
無形固定資産の取得による支出	△ 7	△ 6
施設費による収入	180	155
その他	139	79
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23	820
政府出資金収入	—	850
リース債務の返済による支出	△ 23	△ 23
不要財産に係る国庫納付等による支出	—	△ 6
IV 資金増加額	38	822
V 資金期首残高	1,486	663
VI 資金期末残高	1,524	1,486

キャッシュ・フロー計算書の概要

<資金面からとらえた法人の活動状況>

資金期末残高	1,524億円
(対前年度	+ 38億円)

行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成25年度	平成24年度
I 業務費用	1,551	1,561
(1) 損益計算書上の費用	1,792	1,906
(2) (控除) 自己収入等	△ 241	△ 344
II 損益外減価償却相当額	183	194
III 損益外減損損失相当額	22	10
IV 損益外利息費用相当額	0	△ 0
V 損益外除売却差額相当額	△ 1	0
VI 引当外賞与見積額	△ 0	△ 0
VII 引当外退職給付増見積額	△ 85	173
VIII 機会費用	45	39
国有財産の無償使用	8	9
政府出資等の機会費用	36	30
IX (控除) 法人税等	△ 0	△ 0
X 行政サービス実施コスト	1,714	1,978

行政サービス実施コスト計算書の概要

<国民の負担となるコスト>

平成25年度行政サービス実施コスト	1,714億円
(対前年度	△263億円)

《一般勘定》

貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成25年度	平成24年度	科目	平成25年度	平成24年度
【資産の部】	4,256	3,856	【負債の部】	1,571	1,204
I 流動資産	1,706	1,361	I 流動負債	830	497
現金及び預金	1,158	1,116	運営費交付金債務	25	37
未成受託研究支出金	107	106	預り補助金等	353	70
核物質	3	3	未払金	225	201
前払金	346	67	その他	226	187
その他	91	66	II 固定負債	741	707
II 固定資産	2,549	2,494	資産見返負債	732	693
1 有形固定資産	2,516	2,477	その他	8	13
建物	675	700	【純資産の部】	2,684	2,652
機械・装置	453	300	I 資本金	3,487	3,487
土地	648	667	II 資本剰余金	△ 832	△ 868
建設仮勘定	340	401	資本剰余金	499	407
その他	399	408	損益外減価償却累計額	△ 1,305	△ 1,241
(減価償却累計額)	(△ 1,563)	(△ 1,471)	損益外減損損失累計額他	△ 26	△ 33
(減損損失累計額)	(△ 26)	(△ 33)	III 利益剰余金	29	32
2 無形固定資産	14	15	積立金	22	19
(減損損失累計額)	(△ 0)	(△ 0)	前中期目標期間繰越積立金	8	9
3 投資その他の資産	19	2	当期未処理損失	△ 1	3
(減損損失累計額)	(-)	(-)	(うち当期総損失)	(△ 1)	(3)
資産合計	4,256	3,856	負債及び純資産合計	4,256	3,856

貸借対照表の概要

＜平成25年度末の財政状態＞

資産の部	4,256億円(対前年度+399億円)
負債の部	1,571億円(対前年度+367億円)
純資産の部	2,684億円(対前年度+32億円)

1) 資産の部の増減要因

I. 流動資産

- ・前払金において、ITER TFコイル等に係る費用を計上したことにより増加。

II. 固定資産

- ・機械・装置において、J-PARCリニアックビーム増強の完了に伴い、建設仮勘定を清算し、機械・装置に計上したことにより増加。
- ・土地において、不要財産である那珂研未利用地及び旧厚生施設用地を売却したことにより減少。
- ・建設仮勘定の増減
建設仮勘定清算による減少分
(J-PARCリニアックビーム増強 △122億円)等
新規取得による増加分
(JT-60関連 67億円)等

2) 負債の部の増減要因

I. 流動負債

- ・預り補助金等において、ITER TFコイル等の前払金の増加に伴い増加。

II. 固定負債

- ・資産見返負債において、固定資産が増加したことに伴い増加。

損益計算書

(単位:億円)

科目	平成25年度	平成24年度	科目	平成25年度	平成24年度
経常費用	826	885	経常収益	824	886
業務費	699	661	運営費交付金収益	484	502
埋設処分業務勘定へ繰入	6	6	受託研究収入	100	192
受託費	102	193	施設費収益	0	0
一般管理費	17	21	補助金等収益	158	127
財務費用	0	0	資産見返負債戻入	66	51
その他	0	1	その他	14	12
臨時損失	8	72	臨時利益	8	72
法人税等	0	0			
(当期純利益)	(-)	(1)	(当期純損失)	(2)	(-)
			前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	2
当期総利益	(-)	3	当期総損失	1	(-)
合計	835	961	合計	835	961

損益計算書の概要

＜平成25年度の業務運営状況＞

費用	835億円 (対前年度 △122億円)
	= 経常費用 + 臨時損失 + 法人税等
収益	833億円 (対前年度 △127億円)
	= 経常収益 + 臨時利益
	+ 前中期目標期間繰越積立金取崩額

費用 [835億円] > 収益 [833億円]

当期総損失 (1億円)

- 1) 費用科目「経常費用」及び収益科目「経常収益」において、東京電力福島第一原子力発電所事故に関連する受託業務が平成24年度に比べて減少したことにより、費用(受託費)、収益(受託研究収入)ともに減少。
- 2) 費用科目「臨時損失」及び収益科目「臨時利益」において、東日本大震災の対策工事の大部分が前年度までに終了したことにより、震災の影響に係る臨時損失、臨時利益が減少。
- 3) 当期総損失の要因として、J-PARCの運転計画に基づく貯蔵品の取得(6億円)と払出(△7億円)の差額等による損失の発生。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成25年度	平成24年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	145	147
研究開発活動に伴う支出	△ 667	△ 553
人件費支出	△ 279	△ 289
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 6	△ 6
運営費交付金収入	526	566
受託収入	120	182
その他	451	247
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87	△ 127
投資有価証券の取得による支出	△ 24	-
有形固定資産の取得による支出	△ 223	△ 239
有形固定資産の売却による収入	18	0
無形固定資産の取得による支出	△ 4	△ 4
施設費による収入	147	118
その他	△ 1	△ 2
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15	829
政府出資金収入	-	850
リース債務の返済による支出	△ 15	△ 15
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	△ 5
IV 資金増加減少額	41	848
V 資金期首残高	1,116	268
VI 資金期末残高	1,158	1,116

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

- 1) 「III. 財務活動によるキャッシュ・フロー」において、平成24年度に放射性物質研究拠点施設等整備事業に係る政府出資金収入が計上され収入が大きくなっていましたが、平成25年度においては支出のみ計上している。
- 2) 「II. 投資活動によるキャッシュ・フロー」において、平成25年度は投資有価証券の取得による支出が発生したが、有形固定資産の売却による収入及び施設費による収入が前年度より大きくなったため、資金収支における支出は前年度より小さくなった。

行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成25年度	平成24年度
I 業務費用	717	750
(1) 損益計算書上の費用	835	957
(2) (控除) 自己収入等	△ 118	△ 206
II 損益外減価償却相当額	80	87
III 損益外減損損失相当額	3	5
IV 損益外利息費用相当額	0	△ 0
V 損益外除売却差額相当額	△ 0	△ 0
VI 引当外賞与見積額	0	△ 0
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 45	141
VIII 機会費用	21	18
国有財産の無償使用	3	4
政府出資等の機会費用	18	13
IX (控除) 法人税等	△ 0	△ 0
X 行政サービス実施コスト	776	1,003

行政サービス実施コスト計算書の概要

＜国民の負担となるコスト＞

- 1) VII. 引当外退職給付増加見積額において、退職金規程の改定に伴う退職金支給額の引き下げにより減少。
- 2) I. 業務費用において、損益計算書上の費用が前年度より少なくなったことから、平成25年度の行政サービス実施コストは前年度より減少。

損失の処理に関する書類

(単位:億円)

科目	平成25年度	平成24年度
I 当期未処分利益または当期未処理損失(△)	△ 1	3
当期総利益または当期総損失(△)	△ 1	3
II 利益処分額	-	3
積立金	-	3
III 損失処理額	1	-
積立金取崩額	1	-

損失の処理の概要

当期総損失(△1億円)は、積立金を取崩して処理。

注) 単位未満切捨てのため、合計において一致しない箇所があります。

《電源利用勘定》

貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成25年度	平成24年度	科目	平成25年度	平成24年度
【資産の部】	4,736	4,616	【負債の部】	1,841	1,602
I 流動資産	621	598	I 流動負債	351	334
現金及び預金	366	362	運営費交付金債務	78	107
未成受託研究支出金	5	4	未払金	216	172
核物質	81	81	PFI債務(短期)	3	—
前払金	0	1	その他	53	53
その他	168	149	II 固定負債	1,490	1,268
II 固定資産	4,115	4,018	資産見返負債	1,066	917
1 有形固定資産	3,816	3,778	長期廃棄物処理処分負担金	365	306
建物	584	625	PFI債務(長期)	41	27
機械・装置	534	540	その他	16	17
土地	176	184	【純資産の部】	2,894	3,014
建設仮勘定	1,964	1,866	I 資本金	5,441	5,441
その他	557	562	II 資本剰余金	△ 2,542	△ 2,424
(減価償却累計額)	(△ 2,608)	(△ 2,493)	資本剰余金	57	63
(減損損失累計額)	(△ 129)	(△ 113)	損益外減価償却累計額	△ 2,464	△ 2,369
2 無形固定資産	15	15	損益外減損損失累計額他	△ 135	△ 118
(減損損失累計額)	(△ 7)	(△ 7)	III 繰越欠損金	△ 4	△ 2
3 投資その他の資産	283	224	前中期目標期間繰越積立金	14	14
(減損損失累計額)	(△ 0)	(△ 0)	当期未処理損失	△ 18	△ 16
資産合計	4,736	4,616	(うち当期総損失)	(△ 1)	(△ 3)
			負債及び純資産合計	4,736	4,616

貸借対照表の概要

＜平成25年度末の財政状態＞

資産の部	4,736億円(対前年度 +119億円)
負債の部	1,841億円(対前年度 +239億円)
純資産の部	2,894億円(対前年度 △119億円)

1) 資産の部の増減要因

II. 固定資産

- ・建設仮勘定において、幌延深地層研究センター研究坑道掘削工事の進捗等に伴い、新規の建設仮勘定を計上したことによる増加。
- ・建設仮勘定の増減
建設仮勘定精算による減少分
(ナトリウム試験施設マザーループ △17億円)等
新規取得による増加分
(幌延深地層研究センター研究坑道掘削工事 39億円)
(固体廃棄物処理技術開発施設建設工事 16億円)
(「常陽」干渉物対策 16億円)等
- ・投資その他の資産において、廃棄物処理処分負担金の長期運用に伴い有価証券を取得したことによる増加。
- ・土地において、不要財産である旧厚生施設用地を売却したことにより減少。

2) 負債の部の増減要因

II. 固定負債

- ・資産見返負債において、固定資産が増加したことに伴い増加。
- ・長期廃棄物処理処分負担金において、電力負担金の当年度受入による増加。

損益計算書

(単位:億円)

科目	平成25年度	平成24年度	科目	平成25年度	平成24年度
経常費用	965	953	経常収益	964	950
業務費	857	829	運営費交付金収益	805	777
埋設処分業務勘定へ繰入	14	14	受託研究収入	75	89
受託費	75	90	施設費収益	1	1
一般管理費	18	19	廃棄物処理処分負担金収益	34	33
財務費用	0	0	資産見返負債戻入	35	33
その他	0	0	その他	12	13
臨時損失	9	11	臨時利益	9	11
法人税等	0	0	(当期純損失)	(1)	(3)
			前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0
			当期総損失	1	3
合計	975	966	合計	975	966

損益計算書の概要

＜平成25年度の業務運営状況＞

費用	975億円(対前年度 +9億円) ＝経常費用＋臨時損失＋法人税等
収益	973億円(対前年度 +10億円) ＝経常収益＋臨時利益 ＋前中期目標期間繰越積立金取崩額

費用 [975億円] > 収益 [973億円]

当期総損失(1億円)

- 1) 費用科目「経常費用」において、もんじゅ一次冷却系設備等の設備点検を行ったことにより、費用(業務費)が増加。
- 2) 収益科目「経常収益」において、運営費交付金収益が増加。
- 3) 当期総損失の要因として、貯蔵品として承継したもんじゅ制御棒を装荷したことにより固定資産に振替えたため、当年度の減価償却費相当が損失となるものである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成25年度	平成24年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	200	174
研究開発活動に伴う支出	△ 608	△ 617
人件費支出	△ 269	△ 263
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 14	△ 14
運営費交付金収入	941	908
受託収入	64	71
廃棄物処理処分負担金による収入	94	94
その他	△ 7	△ 4
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 188	△ 151
投資有価証券の取得による支出	△ 59	△ 60
有形固定資産の取得による支出	△ 163	△ 125
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	△ 3	△ 2
施設費による収入	33	37
その他	△ 0	△ 0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7	△ 9
リース債務の返済による支出	△ 7	△ 8
不要財産に係る国庫納付等による支出	—	△ 0
IV 資金増加減少額	4	14
V 資金期首残高	362	348
VI 資金期末残高	366	362

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

- 1) 「I. 業務活動によるキャッシュ・フロー」において、運営費交付金収入が前年度より大きくなった。
- 2) 「II. 投資活動によるキャッシュ・フロー」において、幌延深地層研究センター研究坑道の建設仮勘定計上、ナトリウム試験施設マザーループの資産計上等により、有形固定資産の取得による支出が前年度より増加した。

行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成25年度	平成24年度
I 業務費用	853	829
(1) 損益計算書上の費用	975	966
(2) (控除) 自己収入等	△ 122	△ 136
II 損益外減価償却相当額	103	106
III 損益外減損損失相当額	18	5
IV 損益外利息費用相当額	0	0
V 損益外売却差額相当額	△ 0	0
VI 引当外賞与見積額	△ 0	△ 0
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 39	31
VIII 機会費用	23	21
国有財産の無償使用	4	4
政府出資等の機会費用	18	16
IX (控除) 法人税等	△ 0	△ 0
X 行政サービス実施コスト	957	993

行政サービス実施コスト計算書の概要

＜国民の負担となるコスト＞

- 1) VII. 引当外退職給付増加見積額において、退職金規程の改定に伴う退職金支給額の引き下げにより減少。
- 2) 損益計算書上の費用が増加し、控除対象自己収入が減少したため I. 業務費用が増加。
- 3) 旧アクアトムの減損を計上したことに伴い、III. 損益外減損損失相当額が増加。

損失の処理に関する書類

(単位:億円)

科目	平成25年度	平成24年度
I 当期未処理損失	△ 18	△ 16
当期総損失	△ 1	△ 3
前期繰越欠損金	△ 16	△ 13
II 利益処分額	—	—
積立金	—	—
III 次期繰越欠損金	△ 18	△ 16

損失の処理の概要

当期総損失(1億円)は、次期繰越欠損金として処理。

注) 単位未満切捨てのため、合計において一致しない箇所があります。

＜埋設処分業務勘定＞

貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成25年度	平成24年度	科目	平成25年度	平成24年度
【資産の部】	207	188	【負債の部】	0	1
I 流動資産	166	148	I 流動負債	0	0
現金及び預金	0	7	運営費交付金債務	—	—
有価証券	166	141	未払金	0	0
その他	0	0	その他	0	0
II 固定資産	40	40	II 固定負債	0	0
1 有形固定資産	0	0	資産見返負債	0	0
建物	—	—	長期廃棄物処理処分負担金	—	—
機械・装置	—	—	その他	—	—
土地	—	—	【純資産の部】	206	187
建設仮勘定	—	—	I 資本金	—	—
その他	0	0	II 資本剰余金	—	—
(減価償却累計額)	(△0)	(△0)	資本剰余金	—	—
(減損損失累計額)	—	—	損益外減価償却累計額	—	—
2 無形固定資産	0	0	損益外減損損失累計額	—	—
(減損損失累計額)	(—)	(—)	III 利益剰余金	206	187
3 投資その他の資産	39	39	日本原子力研究開発機構 法第21条第5項積立金	187	169
(減損損失累計額)	(—)	(—)	当期末処分利益	18	18
			(うち当期総利益)	(18)	(18)
資産合計	207	188	負債及び純資産合計	207	188

貸借対照表の概要

＜平成25年度末の財政状態＞

資産の部	207億円(対前年度	+18億円)
負債の部	0億円(対前年度	△0億円)
純資産の部	206億円(対前年度	+18億円)

1) 資産の部の増減要因

I. 流動資産

- 平成24年度末の現金及び預金残と平成25年度満期償還分及び当年度の他勘定より受入を原資として有価証券を取得したことから現金及び預金が減少し、有価証券が増加。

※埋設処分業務勘定の利益剰余金について

埋設処分業務は、処分地の取得、設備の建設等により突出した予算が必要になる年度があります。この予算を機構の予算額の増加により対応することは困難であり、他の研究開発予算を圧迫する可能性があることから、省令の規定により計画的に毎事業年度他勘定から繰り入れ、そこから生じた利益剰余金は積立金とし、機構法第21条第5項の規定に基づき、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てることとしています。

損益計算書

(単位:億円)

科目	平成25年度	平成24年度	科目	平成25年度	平成24年度
経常費用	2	3	経常収益	21	21
業務費	2	3	運営費交付金収益	—	—
受託費	—	—	他勘定より受入	20	20
一般管理費	—	—	研究施設等廃棄物処分収入	0	0
財務費用	—	—	廃棄物処理処分負担金収益	—	—
その他	—	—	施設費収益	—	—
			資産見返負債戻入	0	0
			その他	0	0
臨時損失	—	—	臨時利益	—	—
法人税等	—	—			
当期総利益	18	18			
合計	21	21	合計	21	21

損益計算書の概要

＜平成25年度の業務運営状況＞

費用	2億円(対前年度	△0億円)
	=経常費用+臨時損失+法人税等	
収益	21億円(対前年度	0億円)
	=経常収益+臨時収益	

費用[2億円] < 収益[21億円]

当期総利益(18億円)

- 1) 当期総利益18億円は、前年度からの日本原子力研究開発機構法第21条第5項積立金187億円と合わせて、翌事業年度以降の埋設処分業務の財源に充てる。
- 2) 事業財源は、機構法第20条第2項の規定により一般勘定、電源利用勘定から繰入。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成25年度	平成24年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	18	18
研究開発活動に伴う支出	△0	△0
人件費支出	△1	△2
他勘定より受入	20	20
運営費交付金収入	—	—
研究施設等廃棄物処分収入	0	0
廃棄物処理処分負担金による収入	—	—
その他	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△25	△58
有価証券の取得による支出	△166	△141
有価証券の償還による収入	141	82
有形固定資産の取得による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
その他	0	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
リース債務の返済による支出	—	—
IV 資金増加減少額	△6	△40
V 資金期首残高	7	47
VI 資金期末残高	0	7

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

- 1) 「I. 業務活動によるキャッシュ・フロー」において、他勘定よりの受入 20億円
- 2) 「II. 投資活動によるキャッシュ・フロー」において、有価証券の取得による支出 △166億円
 - ・国債の取得(6月) △88億円
 - ・国債の取得(1月) △78億円
 有価証券の償還による収入 141億円
 - ・国債の償還(6月) 83億円
 - ・国債の償還(1月) 57億円

行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成25年度	平成24年度
I 業務費用	1	2
(1) 損益計算書上の費用	2	3
(2) (控除) 自己収入等	△0	△0
II 損益外減価償却相当額	—	—
III 損益外減損損失相当額	—	—
IV 損益外利息費用相当額	—	—
V 損益外除売却差額相当額	—	—
VI 引当外賞与見積額	△0	0
VII 引当外退職給付増加見積額	—	—
VIII 機会費用	—	—
国有財産の無償使用	—	—
政府出資等の機会費用	—	—
IX (控除) 法人税等	—	—
X 行政サービス実施コスト	1	2

行政サービス実施コスト計算書の概要

＜国民の負担となるコスト＞

- I. 業務費用において、損益計算書上の費用が前年度より小さくなったことに伴い、行政サービス実施コストが前年度より減少。

利益の処分に関する書類

(単位:億円)

科目	平成25年度	平成24年度
I 当期末処分利益	18	18
当期総利益	18	18
II 利益処分額		
日本原子力研究開発機構 法第21条第5項積立金	18	18

利益の処分の概要

当期総利益(18億円)は、機構法第21条に基づき、「日本原子力研究開発機構法第21条第5項積立金」に計上し、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てる。

注) 単位未満切捨てのため、合計において一致しない箇所があります。